

2018年12月期 第2四半期決算説明資料

2018年7月31日

アルベルト
株式会社 ALBERT

会社概要	2
事業概要	3
事業トピックス	4
市場動向	5
2018年12月期第2四半期 決算概況	6
1. 損益計算書	7
2. 貸借対照表	8
3. 損益計算書 四半期推移	9
4. 上場からの業績推移	10
2018年12月期第2四半期 実績	11
基本戦略	12
1. 体制の改編	13
2. ケーパビリティの確保	14
3. 重点産業・顧客のスコープ	15
CATALYST戦略と2018年12月期業績予想	16
CATALYST戦略	17
2018年12月期 業績予想	20
用語集	21
事業等のリスク	22

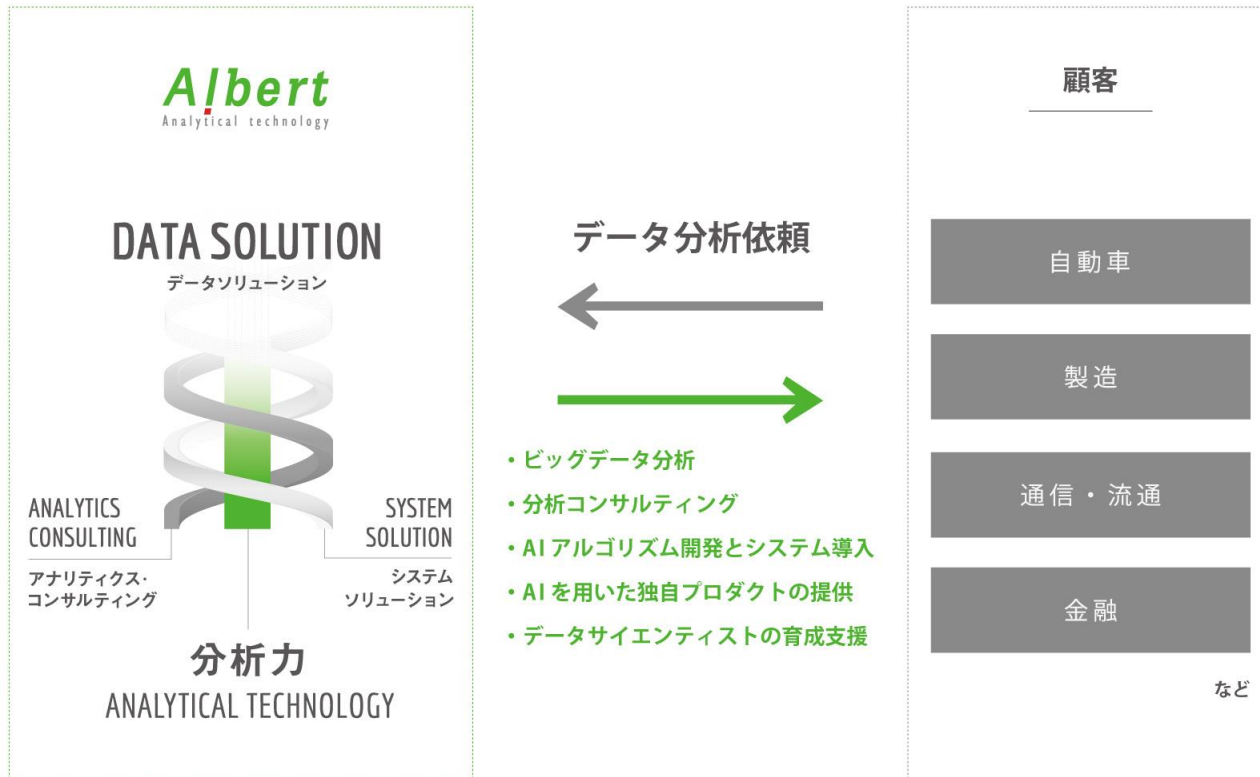
- 社名 株式会社ALBERT
- 所在地 〒163-0515 東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル15F
- 設立 2005年7月1日
- 代表者名 代表取締役社長 松本 壮志
- 証券市場 東証マザーズ（証券コード：3906）
- 資本金 1,089,394千円（2018年6月30日現在）
- 従業員数 135名※（2018年6月30日現在）
- 加盟団体 一般社団法人 データサイエンティスト協会
人工知能学会

※派遣社員およびアルバイトを含みます。

当社は、日本屈指のデータサイエンスカンパニー※として、ビッグデータアナリティクス領域において最適なソリューションを提供しています。コアとなるアナリティクステクノロジーを用いた「ビッグデータ分析」「分析コンサルティング」「AIアルゴリズム開発とシステム導入」「AIを用いた独自プロダクトの提供」等のデータソリューション事業を通じて、より良い社会の実現を目指します。

また様々な領域で人工知能（AI）の活用が注目される中、培ったノウハウを元に「データサイエンティストの育成支援」を行なうことで、データ活用のプロフェッショナル人材育成に貢献します。

※データから価値を創出し、ビジネス課題の解決を実現するプロフェッショナル集団



2017年

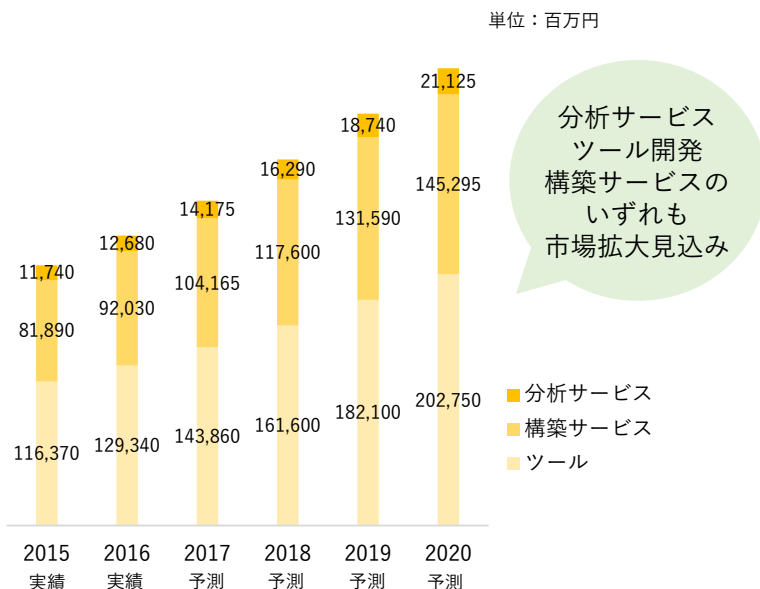
- ◆ 4月 AI・高性能チャットボット「Proactive AI」の正式版提供開始
- ◆ 7月 株式会社マクニカとAIおよびIoTを駆使したスマートファクトリー事業で業務提携
- ◆ 8月 株式会社テクノプロとデータサイエンティスト教育・育成事業で協業開始
- ◆ 12月 自動運転等に応用可能な深度推定（距離推定）エンジンを発表
- ◆ 12月 NVIDIA主催イベント「GTC Japan 2017」に出展

2018年

- ◆ 3月 代表取締役社長 松本 壮志 就任（2017年8月に代表執行役員として参画）
- ◆ 4月 「第2回 AI・人工知能EXPO」に出展
- ◆ 4月 Googleのクラウドプラットフォーム「Google Cloud Platform」サービスパートナー認定を取得
- ◆ 5月 トヨタ自動車株式会社と業務資本提携
- ◆ 6月 「2018年度 人工知能学会全国大会（第32回）」に協賛・出展
- ◆ 6月 日本経済新聞社主催「世界デジタルサミット」
「COMEMOセミナー～AIが変える仕事・暮らし～」に登壇

- ビジネス・アナリティクス市場規模は、2017年度と比べ、2018年度は112.7%の成長予測。2020年度には140.8%の成長が予測されている。
- 成長著しい市場である反面、データサイエンティストの不足問題が顕在化。

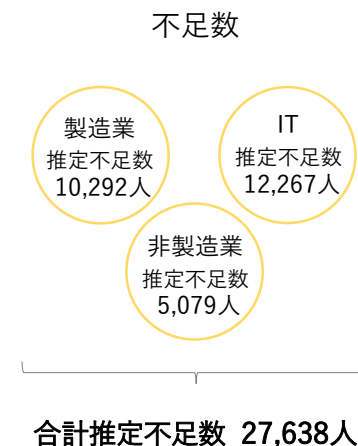
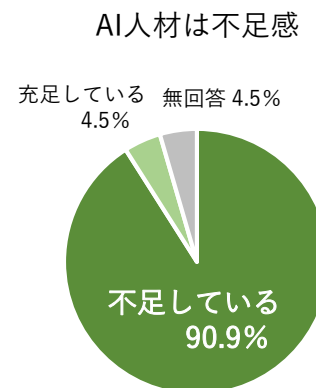
市場規模推移



出典：株式会社ミック経済研究所
「ビジネス・アナリティクス市場展望 2017年版」

データサイエンティストの不足

90%超の企業が「AI人材が不足している」



出典：日経 xTECH
「出遅れたニッポンAI、3タイプの人材確保を急げ」

※2017年12月期 決算説明資料より再掲



2018年12月期第2四半期 決算概況

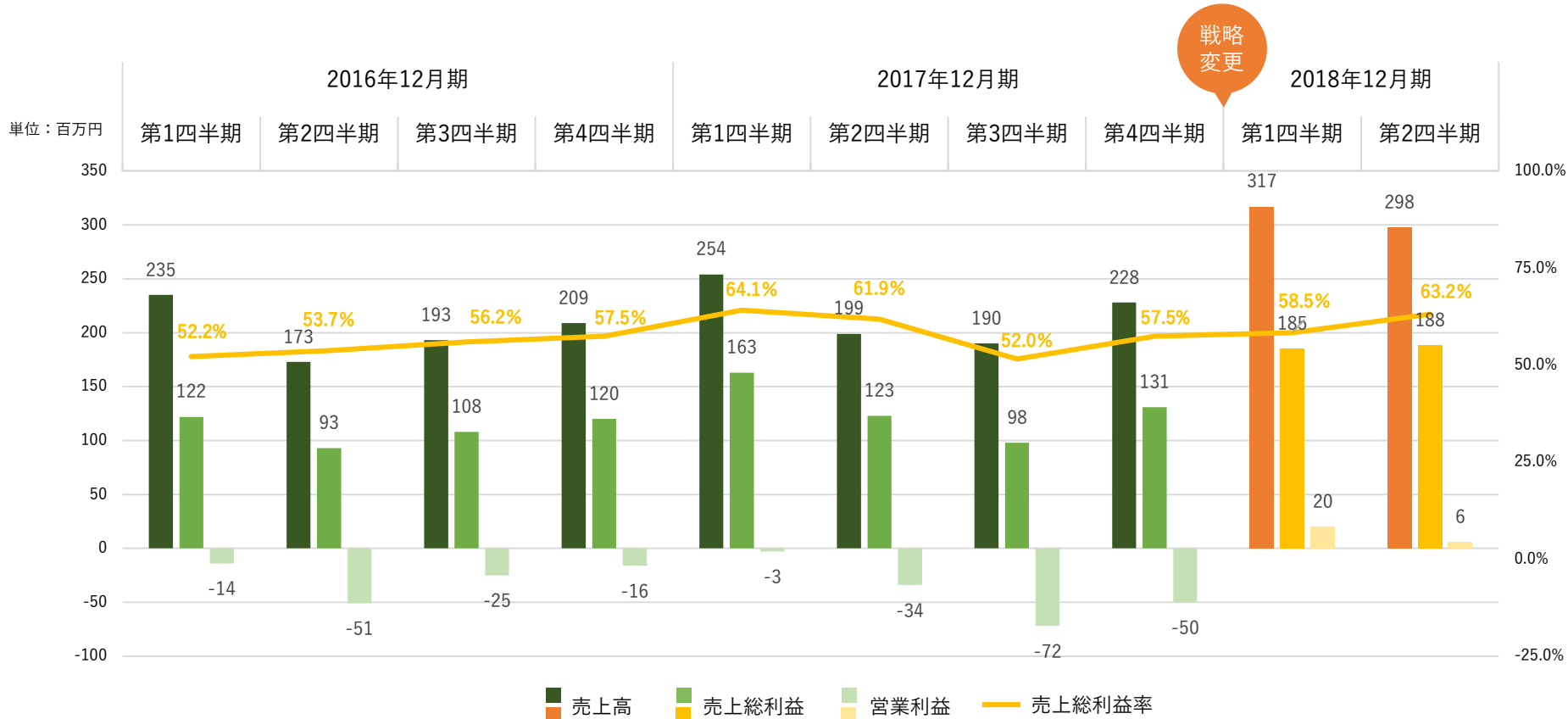
(単位：千円)	2017年12月期 第2四半期	2018年12月期 第2四半期		前年同期増減額	前年同期比
	実績	2月14日公表予想値	実績		
売上高	453,821	500,000	615,546	+ 161,725	135.6%
売上総利益	286,566	—	374,211	+ 87,645	130.6%
売上総利益率	63.1%	—	60.8%	—	—
営業利益	▲ 37,706	▲ 50,000	26,395	+ 64,102	—

- 人工知能（AI）の需要拡大を背景に、主要プロジェクトの受注が好調に推移し、売上高が161百万円増加。
 - ・ 重点産業を対象とした経営資源の集約化により収益力が改善。
 - ・ データサイエンティストの人員拡充。
 - ・ 自社製品の研究開発人員を配置転換し、受注体制を強化。
- 非連続成長に向けた、プロダクトの機能拡充費の先行投資により、一時的に売上総利益率は2.4p低下。
- データサイエンティストの人員確保などにより費用が増加するも営業利益は黒字化。
 - ・ データサイエンティストは一定期間の研修後にプロジェクトにアサインし収益貢献。

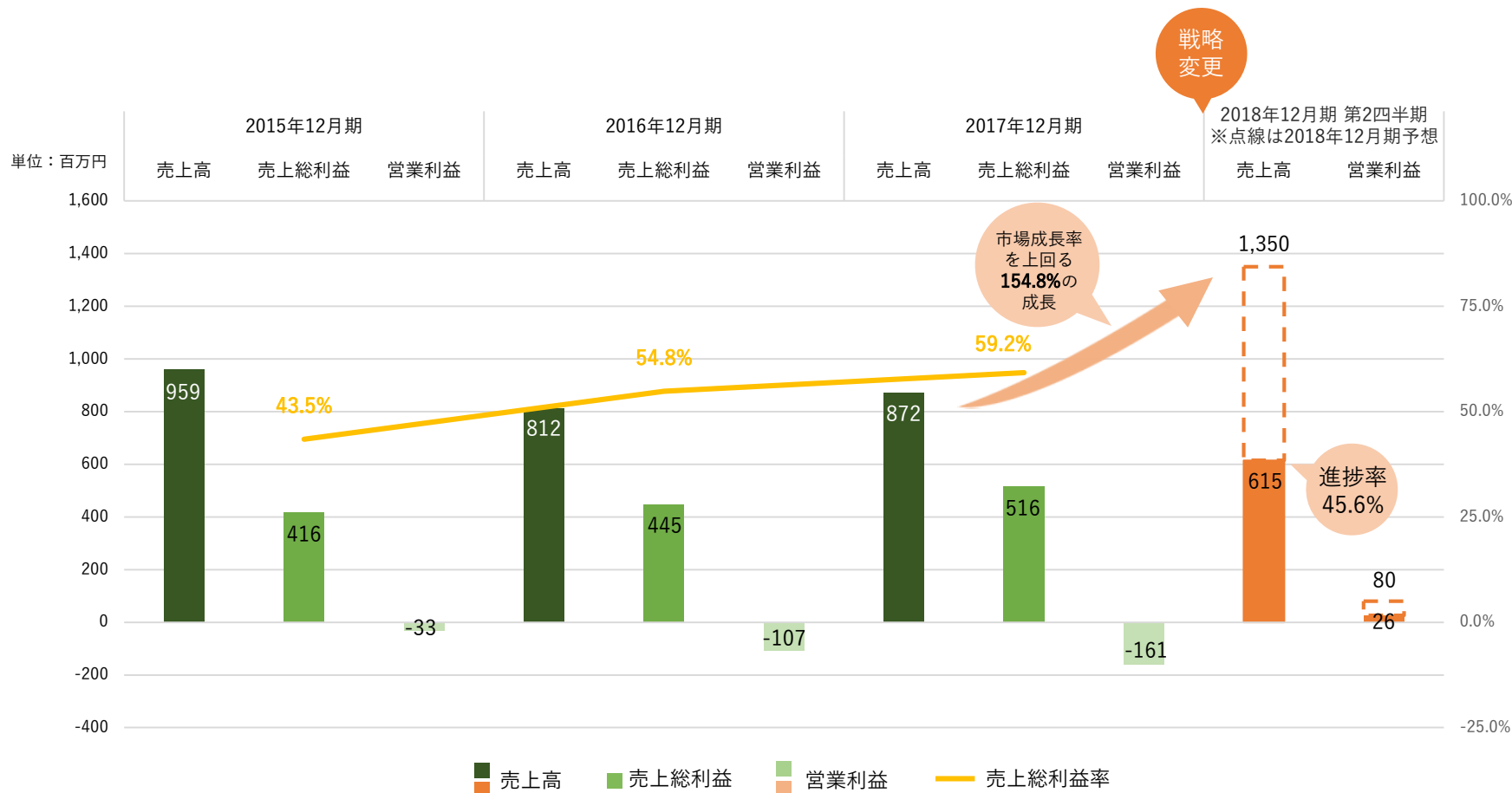
- トヨタ自動車株式会社への第三者割当増資により、現預金および純資産が増加。

(単位：千円)	2017年12月期 実績	2018年12月期 第2四半期 実績	前期増減額	前期比
流動資産	2,854,781	3,269,125	+ 414,343	114.5%
(うち現預金)	2,678,581	3,049,863	+ 371,282	113.9%
(売上債権)	136,115	175,710	+ 39,595	129.1%
固定資産	160,292	186,165	+ 25,872	116.1%
資産合計	3,015,074	3,455,291	+ 440,216	114.6%
流動負債	182,678	185,943	+ 3,265	101.8%
固定負債	1,988,809	1,988,809	—	100.0%
負債合計	2,171,488	2,174,753	+ 3,265	100.2%
純資産	843,585	1,280,537	+ 436,951	151.8%
負債・純資産合計	3,015,074	3,455,291	+ 440,216	114.6%

- 基本戦略(体制の改編、ケーパビリティの確保、重点産業・顧客のスコープ)の推進により、売上高が増加。
※当第2四半期においては大型案件の期ずれにより、第1四半期に比べ微減。
- 中長期的なプロジェクトの受注方針へシフトし、クライアントの決算期などによる季節変動性が解消。
- 営業利益については、新卒社員の入社による先行投資の影響で当第2四半期は減少するも、四半期ベースでは黒字転換。新卒社員は第3四半期からプロジェクトに本格アサインされ収益貢献。



- 7月17日発表の業績予想修正値に対して順調に進捗。
- 今期は市場成長率112.7%を上回る、154.8%の成長を見込む。



2018

update

2018年12月期第2四半期
update情報

基本戦略

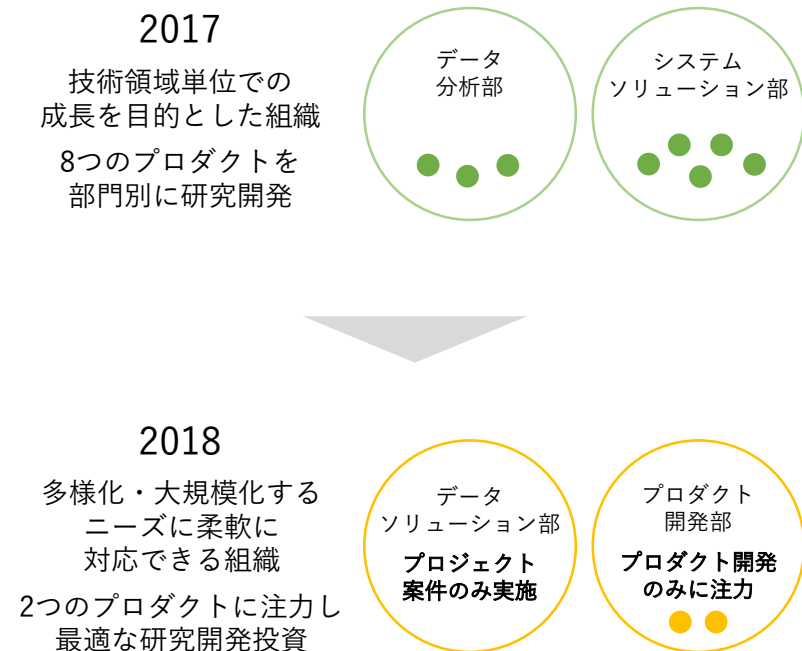


※2017年12月期 決算説明資料より再掲

■ 体制の改編・内部稼働率向上により、収益力拡大。

体制の改編

多様化・大規模化する市場ニーズに柔軟に対応できる体制に改編。データサイエンティストをプロジェクト案件に最適に配置。また、プロダクト開発の「選択と集中」実施により、AI・高性能チャットボット「Proactive AI」の機能を拡充。BtoEや地方自治体での導入が進む。

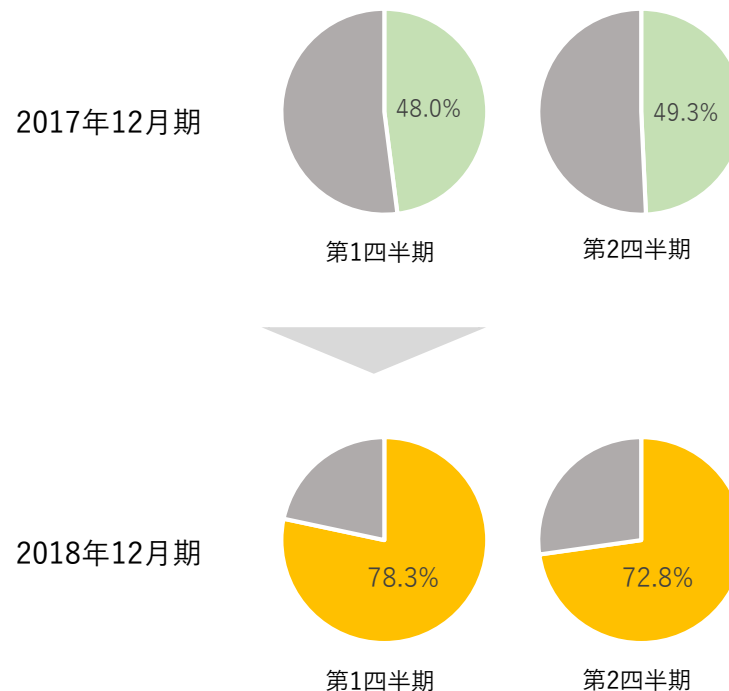


内部稼働率の向上

機動性が確保された体制の改編により、内部稼働率が向上。第2四半期は、新卒社員研修・分析ツールの開発に伴い72.8%。新卒社員は第3四半期以降に本格稼働。

※内部稼働率

= プロフィット部門人員の売上案件に携わった工数 ÷ プロフィット部門全体の工数

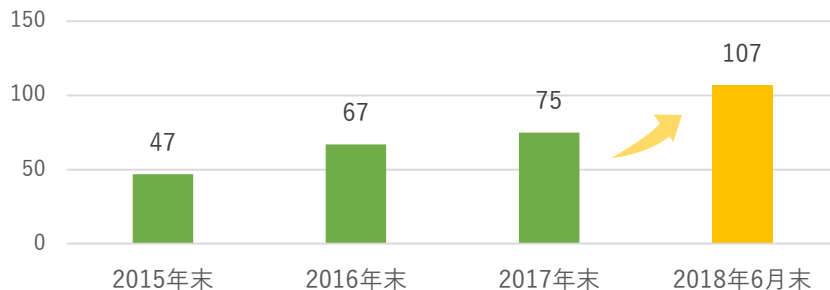


- データサイエンティストの量的確保および、質の高い育成カリキュラム・業務効率化により、ケーパビリティを確保。

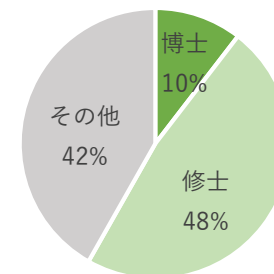
データサイエンティスト在籍数

積極的な採用活動を実施し、在籍数は前年比32名の増員。

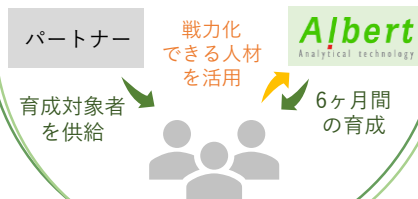
■在籍数（正社員・契約社員・派遣社員）



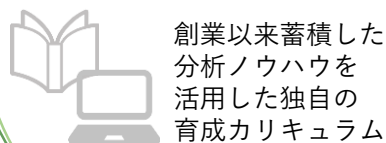
■学位（正社員）



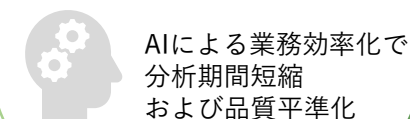
アライアンス
育成スキームにより
優秀な人材を確保



質の高い
データサイエンティスト
育成カリキュラム



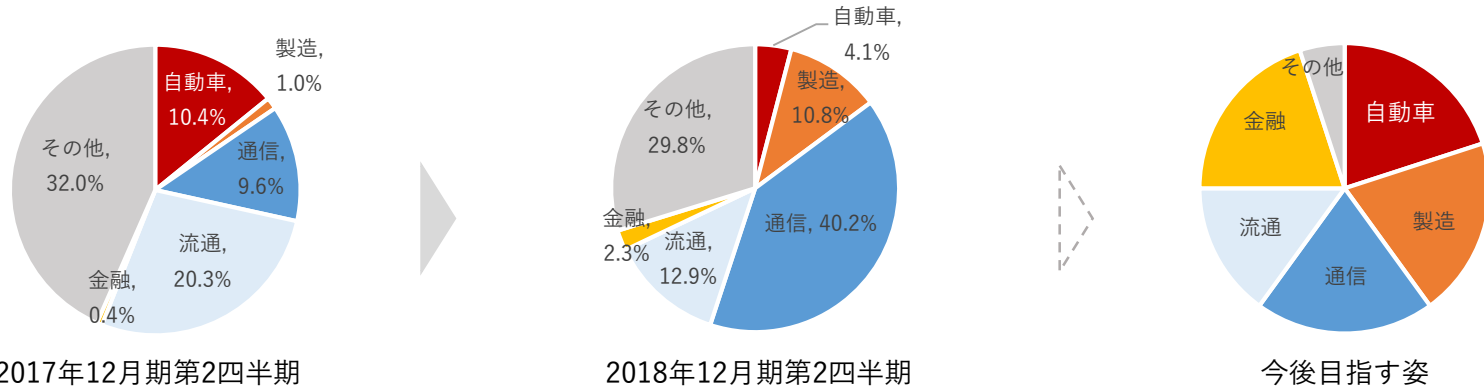
分析ノウハウ
活用ツールによる
業務効率化



■ 当社がターゲットとする重点産業・技術応用領域の取引規模を拡大。

産業別売上構成

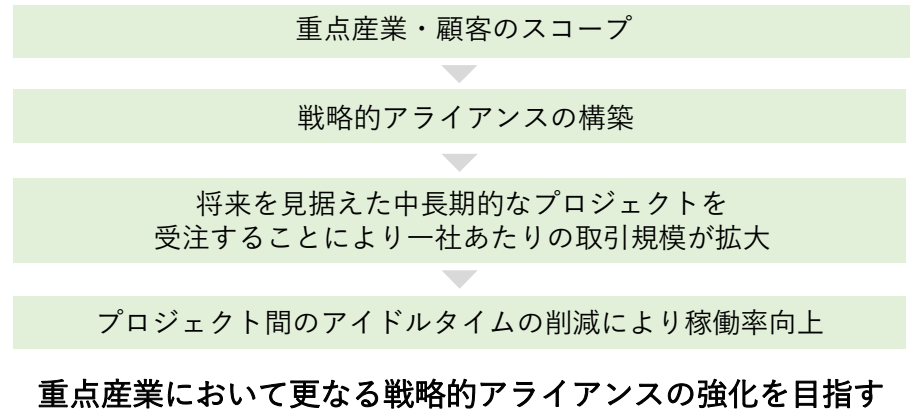
当社がターゲットとする重点産業「自動車」「製造」「通信・流通」「金融」において、中長期的かつ安定的な取引規模の拡大を実施。



プロジェクト実績

- 自動車**
 - ・自動運転技術におけるビッグデータ分析
 - ・自動車部品に関する需要予測
 - 製造**
 - ・異常検知/外観検査
 - ・スマートファクトリー化へ向けた最適化
 - 通信・流通**
 - ・IoTデータを活用した分析
 - ・AIチャットボットサービスの提供
 - 金融**
 - ・レコメンデーション
 - ・リスク診断モデル構築
- など

安定的な収益基盤を構築





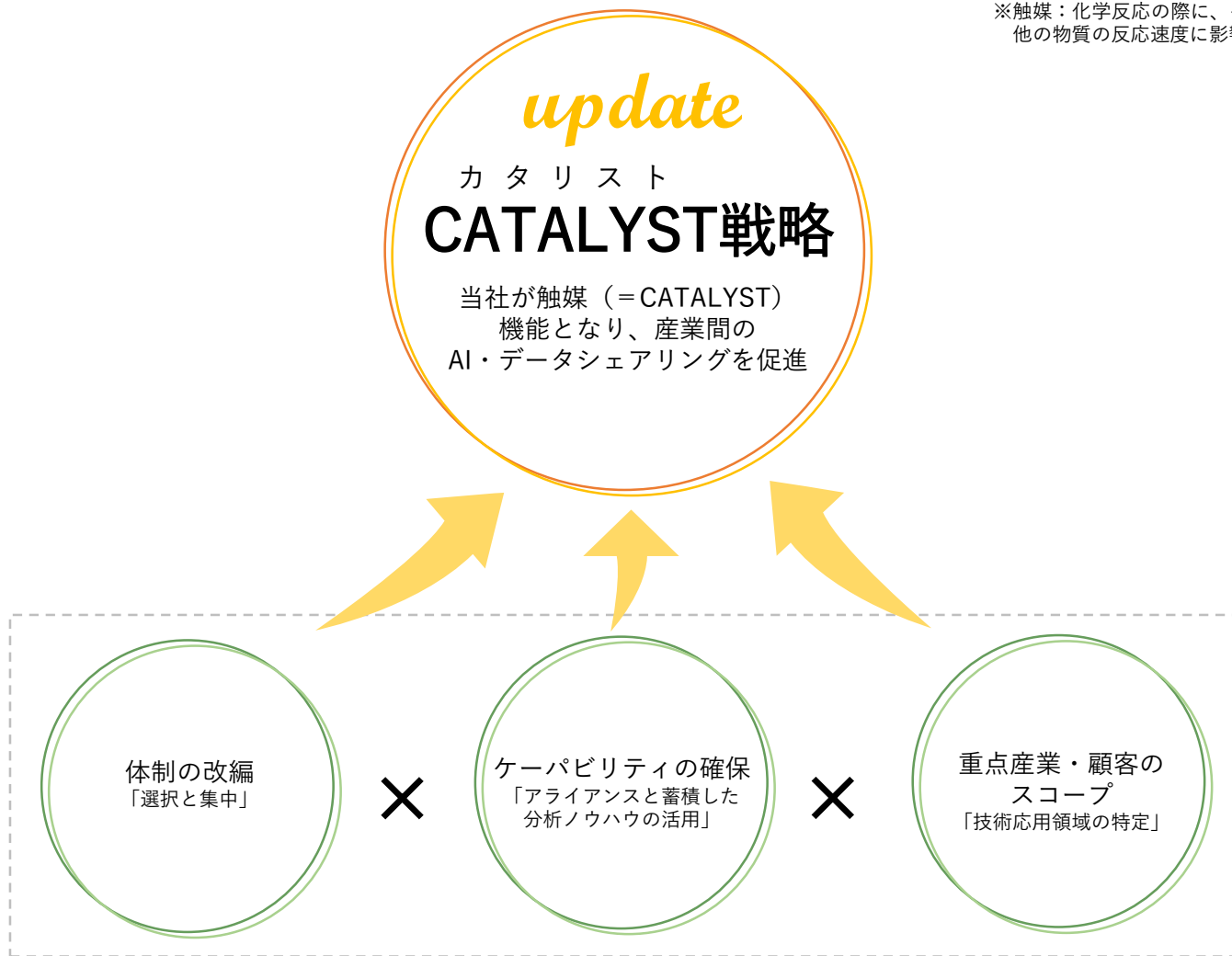
ALBERT Inc.

Albert
Analytical technology

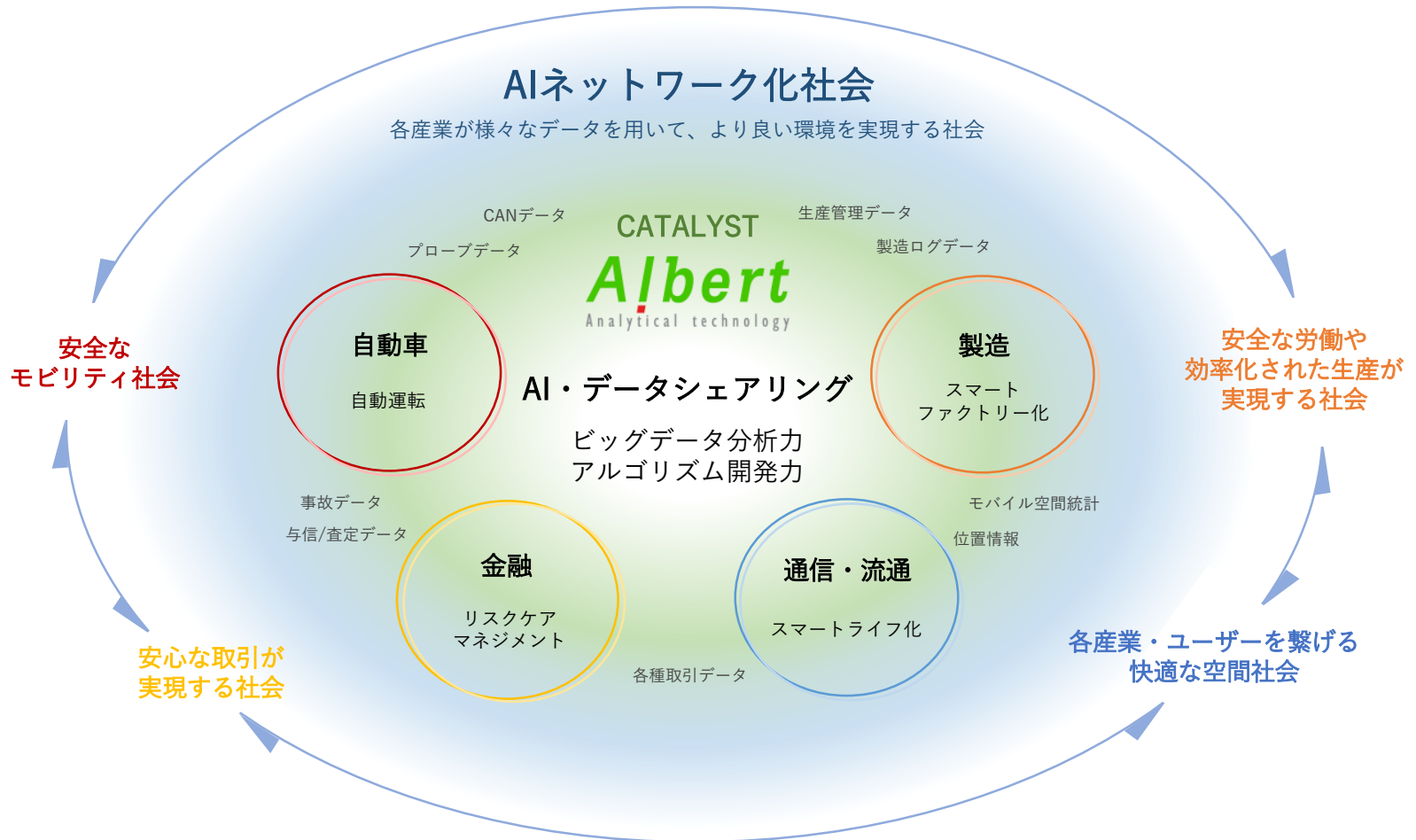
CATALYST戦略と2018年12月期業績予想

- 期初に掲げた基本戦略（体制の改編、ケーパビリティの確保、重点産業・顧客のスコープ）がいずれも奏功していることを背景として、「CATALYST戦略」に進化。

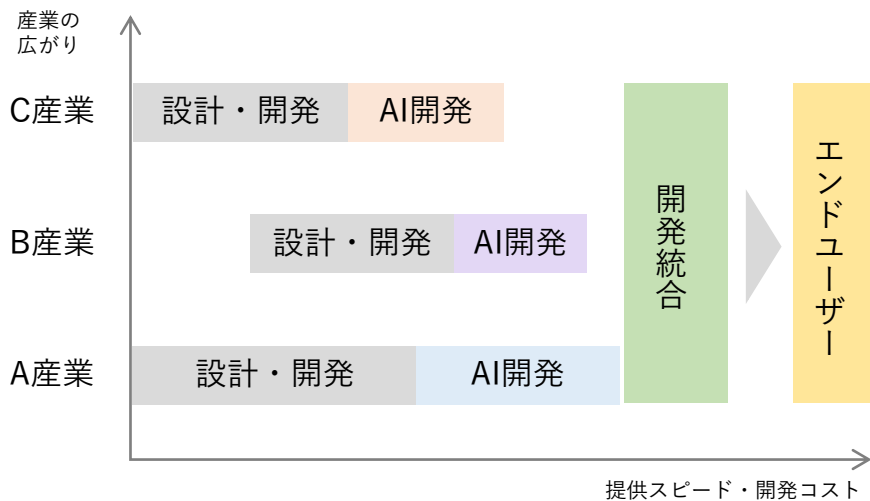
※触媒：化学反応の際に、それ自身は変化せず、他の物質の反応速度に影響する働きをする物質。



- 当社が各産業と横断的に関わることにより、主要産業におけるAIアルゴリズム・データの触媒機能となり、産業間のAI・データシェアリングを促進することで、AIネットワーク化社会を目指す。当社はAIの実装において、ビッグデータ分析・アルゴリズム開発（共同開発プロダクト含む）を提供。

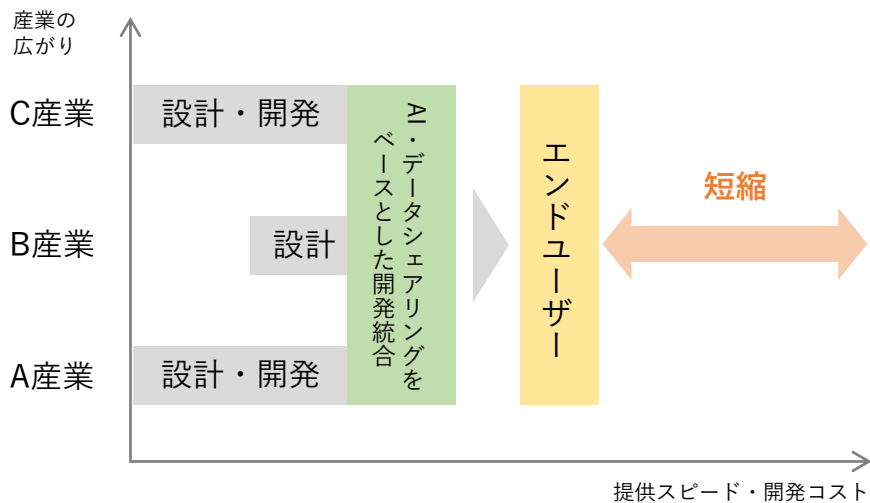


従来



- 各産業での開発がそれぞれ個別進行しているため、エンドユーザーへの提供までに時間がかかり、開発コストも嵩む。

CATALYST (触媒)

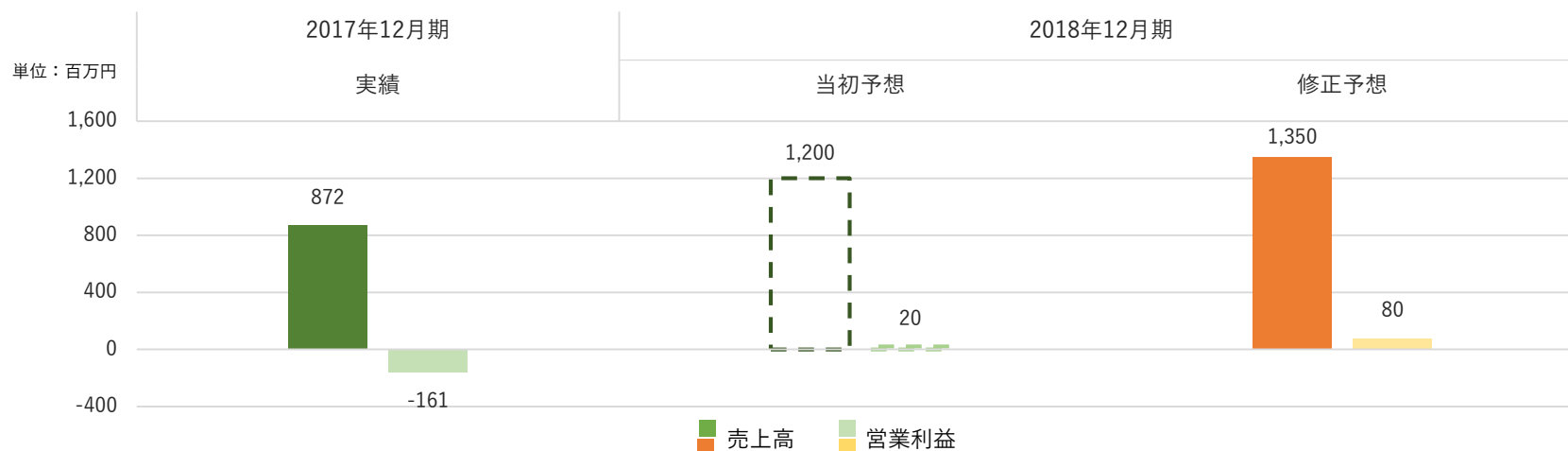


- 当社が各産業の触媒機能となり、AIの実装において、ビッグデータ分析・アルゴリズム開発（共同プロダクト開発含む）を提供。
- AI開発を統合することにより、開発工数の短縮化（コスト抑制）を実現。
- エンドユーザーへの提供タイミングが早期化され、新たな価値提供を実現。
- 産業間の連携が促進される。

例）自動車産業を中心に技術開発が進んでいる一方で、他産業においても自動運転社会の実現に備えて、保有するビッグデータを活用した新たなサービス・コンテンツ等の開発が加速しており、当社に対するニーズも拡大している。そうした中で、当社が産業横断で関わることにより、産業間の開発をさらに加速できると見込んでいる。

- 基本戦略(体制の改編、ケーパビリティの確保、重点産業・顧客のスコープ)の遂行をベースに、新たにCATALYST戦略を実行することにより、売上高は1,350百万円に上方修正。
- 積極的なキャリア採用および来期新卒採用、アライアンスによるデータサイエンティスト育成対象者の増員等により、コストが増加するものの、収益力がカバーすることを見込み、営業利益は80百万円に上方修正。

(単位：千円)	2017年12月期	2018年12月期		前期増減額	前期比
	実績	当初予想	修正予想		
売上高	872,283	1,200,000	1,350,000	+ 477,716	154.8%
営業利益	▲ 161,027	20,000	80,000	+ 241,027	—
営業利益率	—	1.7%	5.9%	—	—



- AI・人工知能：人間の脳が行なっている知的な作業をコンピュータで模倣したソフトウェアやシステム。
- アルゴリズム：プログラムを作るときに用いる、問題を解決するための手段・計算方法。
- データサイエンティスト：データサイエンス力、データエンジニアリング力をベースにデータから価値を創出し、ビジネス課題に答えを出すプロフェッショナル。
- チャットボット：「チャット」と「ボット」を組み合わせた言葉で、人工知能（AI）を組み込んだコンピューターが人間に代わって会話を自動化する「自動会話プログラム」のこと。
- IoT：Internet of Things。様々な「モノ（物）」がインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組みのこと。
- スマートファクトリー：センサーや設備を含めた工場内のあらゆる機器をインターネットに接続し、品質・状態などの様々な情報を可視化することで、情報間の「因果関係の明確化」を実現して、設備ないし設備と人が協調し動作すること。
- ケーパビリティ：企業が全体としてもつ組織的な能力のこと。
- レコメンデーション：対象者にとって価値があると思われるコンテンツ（商品や情報）をより個別的に推奨すること。
- アイドルタイム：稼働せず、労働力が空費されている時間のこと。
- CANデータ：自動車などの機械の内部で、電子回路や各装置を接続するためのネットワーク規格。
- プローブデータ：センサーを積載した自動車を走らせて得られるGPSや速度、走行履歴や車の車体にかかる加速度などのデータのこと。

■本発表において提供される資料及び情報は、いわゆる「見通し情報（forward-looking-statements）」を含みます。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社または当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。

■これらリスクや不確実性には、一般的な業界並びに市場の状況、金利、通貨為替変動等、一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。

■今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行なう義務を負うものではありません。

お問い合わせ先

株式会社ALBERT 経営管理部

〒163-0515 東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル15F

TEL：03-5909-7510（代表） URL：<https://www.albert2005.co.jp/>